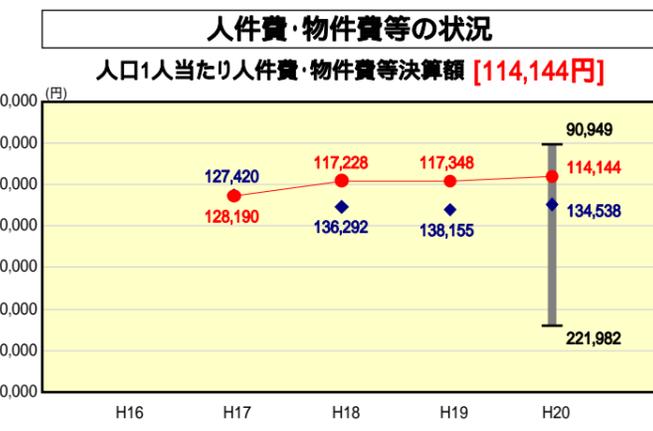
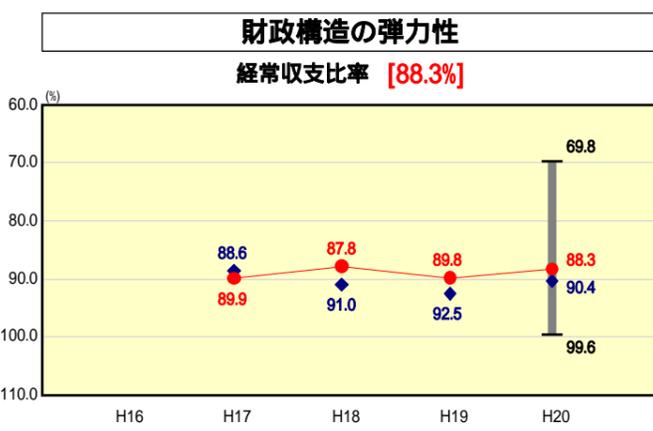
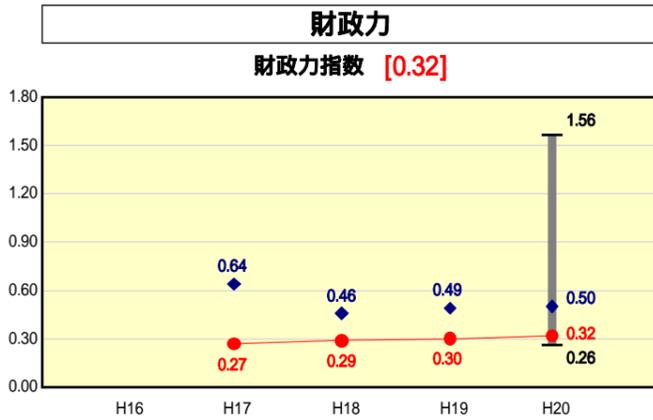


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

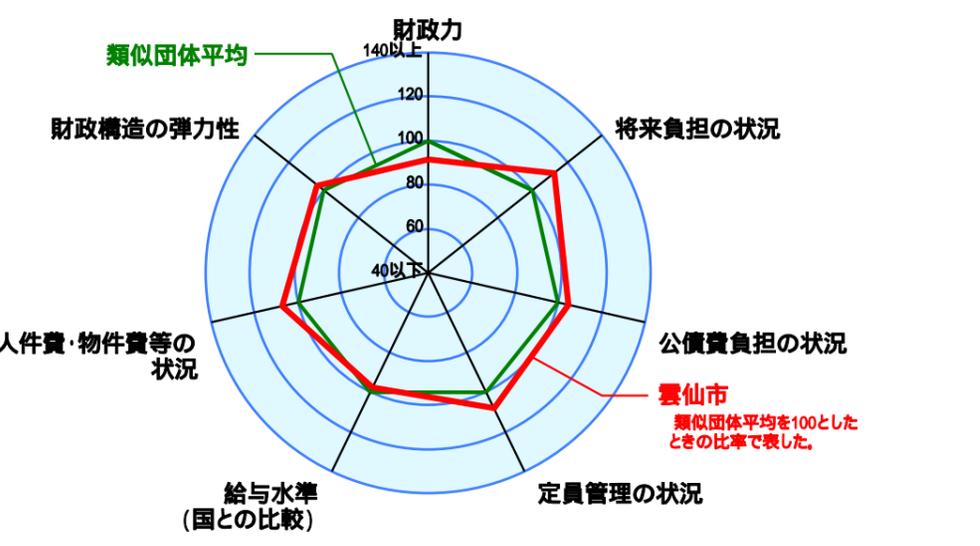
分析欄

【財政力指数】対前年度比0.02ポイントの増
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末28.0%)もあり、財政基盤が弱く、自主財源の割合が歳入の20.9%(市税は全体の13.7%)しかなく歳入の多くを地方交付税などに依存しているため類似団体平均をかなり下回っている(0.18%)状況である。地方税収納体制を増員などにより強化し、歳入の確保に努めるとともに、事務事業効率化及び行政課題への柔軟且つ迅速な対応を可能とする組織・機構の構築を図りながら、行政の効率化及び健全な財政運営に努める。

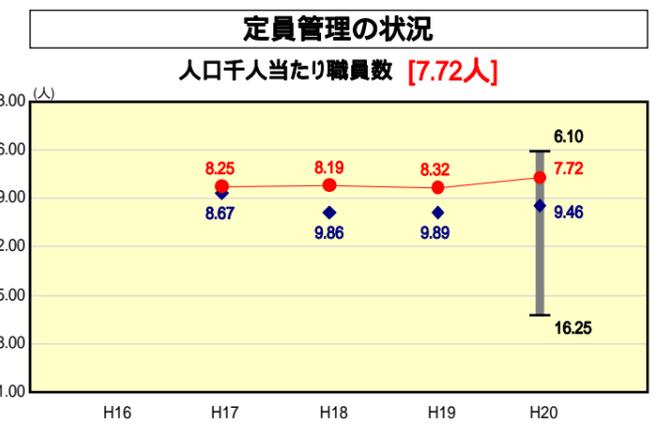
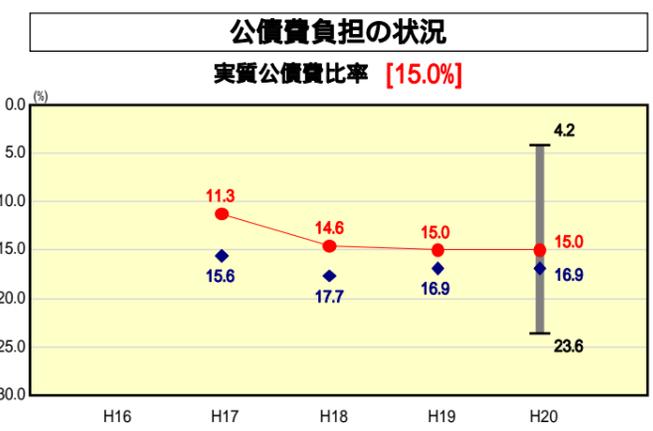
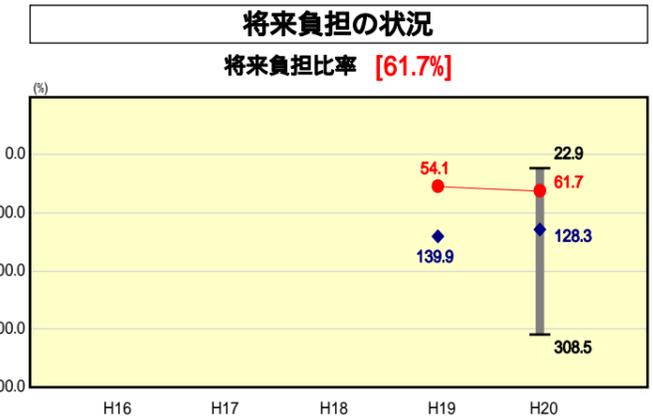
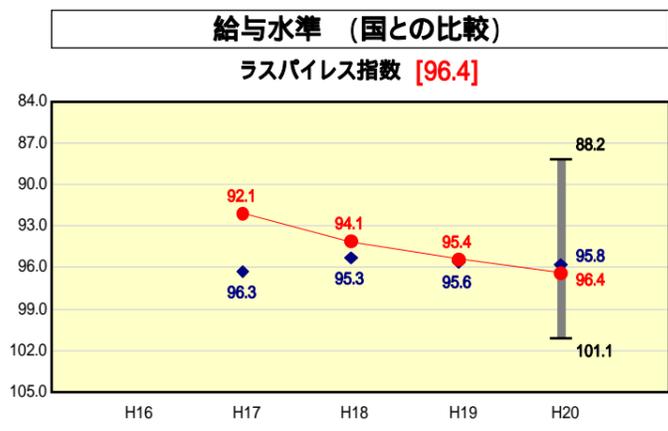
【経常収支比率】対前年度比1.5ポイントの減
 類似団体平均と比較し、2.1ポイント下回っており、また、全国市町村平均及び長崎県市町村平均と比較しても下回っている状況である。市税などの一般財源収入が少なく、生活保護受給世帯の増加等に伴う扶助費は増加傾向にあることから、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

【実質公債費比率】対前年度比±0ポイント
 類似団体平均は下回っているものの、普通建設事業費に係る起債の償還及び債務負担行為のうち公債費に準ずるものの支出が高いため、全国市町村平均及び長崎県市町村平均を上回っている。今後も雲仙市中期財政計画に沿って、より緊急性・必要性の高い事業を重点化して実施することにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口	49,584	人(H21.3.31現在)
面積	206.92	km ²
標準財政規模	16,469,396	千円
歳入総額	26,700,000	千円
歳出総額	24,873,206	千円
実質収支	840,835	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】対前年度比7.6ポイントの増
 類似団体、長崎県市町村及び全国市町村平均を大きく下回っているものの、前年度比では7.6ポイント増加している。主な要因としては、公営企業債等繰入見込額の増加によるものである。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【ラスバイレス指数】対前年度比1.0ポイントの増
 類似団体平均と比較し、0.6ポイント上回っている状況である。前年度と比較し上昇している要因として、定年退職者、早期退職者及び新規採用者が少なかったことが原因と考えられる。今後、一層の給与適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】対前年度比0.6人減
 類似団体及び長崎県市町村平均は下回っているものの、全国平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、採用者は定年退職者の3分の1程度とし、事務事業の見直し、組織機構の見直し等による効率化を図ること、なお一層の適正化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】対前年度比3,204円減
 類似団体及び長崎県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均を上回っている状況である。職員給は減少したものの、早期退職に伴う退職手当組合負担金、委員等報酬が非常に高くなっているのが原因である。職員数を平成28年4月までに350人に削減する目標を掲げ、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく。